

令和5年6月26日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

社会常任委員会
委員長 新留 久味子

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察しましたので、報告します。

記

- 1 期 日
令和5年5月10日
- 2 視察地及び調査事項
福岡県大木町
・循環型社会に関する取組について
- 3 調査内容
概要は以下のとおり。資料は議会事務局に保管。

◆福岡県大木町（人口1万4千人、面積18.44k㎡ [R5.4.1現在]）

【町の概要】

大木町は福岡県南部筑後平野の中央部に位置する。いちご、えのき、アスパラガスなどが特産品の農業の町で、東西4.7キロメートル、南北7キロメートルの平坦地を有し、総延長215キロメートルの掘割が町の面積の約14%を占める。平成の大合併時に合併を選択せずに、住民協働のまちづくりを推進している。

令和5年度一般会計予算：72億7,000万円

【調査事項】

〔循環型社会に関する取組について〕

1 事業開始の経緯

事業の取組以前、大木町ではごみ発生量の増加に伴い、廃棄物処理費用（隣接する大川市への焼却ごみ処理委託費）の負担が年々増加し、町の財政を圧迫していた。ごみ減量のため、平成5年から住民団体を中心にコンポストなどによる生ごみ資源化が進んだが、農地を持たない世帯やアパート暮らし世帯には普及しない状態だった。平成8年には、陸上で発生した廃棄物の海洋投棄などを規制するロンドンダンプング条約が発効。国内では平成14年に廃棄物処理法が改正されたことで、町が当時行っていたし尿と浄化槽汚泥の海洋投棄に替わる処理方法を決める必要があった。

町は平成12年に環境課を新設し、地域新エネルギービジョンを策定。この中でメタン発酵を核として循環のまちづくりを進める基本構想が描かれたのち、翌年度から県や大学等との共同研究・調査、メーカーからの小型メタン発酵施設リースによる実験等を行った。平成17年に全国初となるバイオマスタウン構想を発表し、バイオマスの環づくり交付金事業として施設整備を開始。平成18年10月の施設稼働と合わせて、町内全世帯を対象とした生ごみ分別収集が開始された。平成22年4月には、併設する道の駅（農産物直売所や地産地消レストラン等）が完成し、営業が開始された。

2 事業の概要

大木町は、おおき循環センター「くるるん」で各家庭や事業所から出た生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させてバイオガス発電と液肥化（年間約5,500t）を行い、有機質肥料として安価（液肥代は無料、散布量1,000円/10a）に農地還元することで、農業振興と地元農産物の家庭・学校給食への供給につないでいる。また、家庭・学校等での分別によるごみ減量を通じて、家計負担とごみ処理費用の削減（施設稼働後の費用削減効果は年間約3,000万円前後）の好循環が生まれている。同センター併設の管理学習棟では循環の仕組みを学習でき、道の駅は人気の観光施設となっている。

生ごみは週2回ルート回収しており、生ごみの分別を開始してから燃やすごみの回収を週2回から週1回に減らしている。また、資源ごみは行政区ごとの常設ボックスや月1回の地区資源ごみ分別収集、拠点回収施設である環境プラザへの持込を実施している。なお、処理費用の削減により生まれた財源は、住民の要望が高かった図書館や文化ホール事業などに充てられた。また、処理施設の管理は、当初はプラントメーカーの出向職員が担っていたが、現在は一般社団法人が担うなど、各施設で地域の雇用が生まれている。

【所感】

- ・平成の大合併時に合併を選択せずに「小さな自治体」として生き抜くための施策の一つとして「循環型社会の形成」を目指して20年以上続いている大木町。ごみを焼却処分せず、資源化し循環させる大木町の仕組みは、人口規模は違うものの、今後本市にも重要な視点だと考える。焼却すれば燃料も必要となり、地球温暖化の原因となる二酸化炭素や猛毒のダイオキシンが発生する恐れもある。大木町は、生ごみを資源化し液肥を作り、その液肥で町民の「食」を支え、町民が食べた残渣をまた回収して資源とする効率的で無駄のないやり方を進めている。さらに紙おむつの資源化にも取り組んでおり、「小さな自治体だから難しいこと」を「官民協働」の取組で克服していると感じた。今後、宗像市版の「資源循環型社会の構築」を目指して様々な問題提起をしていきたい。
- ・下水道を整備せず、近年までし尿等の海洋投棄処理をしていたところから、現在の仕組みを整備し、「循環のまちづくり」が機能していることは素晴らしいと感じた。生ごみの回収や液肥が無料ということで住民にメリットがあることも大事だと感じた。通常は迷惑施設となるところを様々な対策をしたうえで、道の駅と隣接した町の中心部に立地させたことで、シンボリックな位置づけになっている。掘割や農業が盛んな地域性を生かした施策を様々な創意工夫で浸透させている。下水道処理施設、ごみ焼却施設が当然ではなく、状況により他の選択肢があることを知ることができた。
- ・循環型社会を実現するための主役は住民であるとし、住民と行政の協働で取り組んでいる体制が素晴らしいと感じた。大木町の分別収集は種類が多く、本市も健闘しているもののまだ検討の余地があると感じた。液肥化する際に発生する固形汚泥は焼却処分されているが、発酵させて最終的に肥料にできれば、完璧な循環型社会が実現できると感じた。
- ・おおき循環センター「くるるん」では、想像以上に手作業が多く、循環型の方針を定めて最適化した結果だと感じた。本市の人口規模、年齢層などを考えると循環型をどの部分で活用するか入念に考えるべきだと感じた。どのような素地があって分別の手間を住民が受け入れたのかという質問に対して、「もともと農業で生ごみやし尿でたい肥づくりをしていたので、あまり違和感がなかった」という回答は意外だった。本市においては、循環型の考え方を世界遺産の自然感や精神性を素地にして仕組みをつくれれば住民も受け入れやすいのではないかと感じた。
- ・ごみ減量の取組は個人の努力によるところが大きく、住民がごみ減量を面倒だから嫌だと感じてしまうと進まない。しかし、大木町ではシビックプライドが醸成され、ときには楽しみながらごみ減量が行われていた。また、ごみ減量によって生まれた財源を、住民が必要とするものに充てることも、住民のモチベーションを保つために有効な取組だと感じた。また紙おむつや容器包装材以外のプラスチック製品も回収されており、燃やすごみの収集が週1回で済んでいることに驚いた。本市でもごみ減量の取組をさらに進めつつ、ごみ焼却場改修に向けて調査検討していかなければならない。
- ・キーワードは「地域」「住民協働」であり、循環型社会の構築は「まちづくり」の一環であるとのことだった。また、もったいない宣言の中で、子どもたちに「つけ」を残さない町という理念を掲げるなど、今日必要とされている社会構想と具体的取組の両面で、本市の参考になると感じた。
- ・本市と人口規模等は違うが、生ごみをエネルギーや肥料として循環利用する取組は今後必要になってくる。本市においても将来のごみ焼却場改修に合わせて調査が必要と考える。